

受 付 審 査	受 付 番 号	種 別	明 示 番 号
	第 号	一 般 建 築	第 号
	年 月 日		年 月 日

## 道 路 境 界 明 示 申 請 書

(西暦)年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構  
理 事 長 ○ ○ ○ ○

(上記代理人)  
阪神高速道路株式会社  
代表取締役 ○ ○ ○ ○ 様

申 請 者 住 所  
(代 理 人)  
氏 名 印

土 地 所 有 者 住 所  
氏 名 印

下記土地について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構所有地（阪神高速道路敷地）との境界明示を申請します。

申 請 地 \_\_\_\_\_

機 構 所 有 地 \_\_\_\_\_

申 請 の 目 的 \_\_\_\_\_

添 付 書 類

- ・委任状
- ・印鑑登録証明書(印鑑証明書)
- ・資格を証する書面
- ・位置図
- ・土地登記事項証明書
- ・土地所有権調査書
- ・法14条地図(写)又はそれに準ずる図面(写)
- ・地積測量図(写)
- ・現況実測平面図(1/250)

連 絡 先 \_\_\_\_\_

担 当 者 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

## 添付書類について

1. 申請を土地家屋調査士等に委任される場合は、原則として別添（様式第1-1号）の委任状で委任して下さい。ただし、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。
2. 土地所有者が個人の場合は印鑑登録証明書を、法人の場合は資格を証する書面及び印鑑証明書を添付して下さい。
3. 位置図は、鉄道最寄駅から申請地に至る順路図とします。
4. 申請地の土地登記事項証明書（全部事項証明書）は、原本とします。
5. 隣接地については、原本または原本に準ずる法務局資料（要約書、登記情報提供サービスによる登記情報、登記事項証明書写し等）を添付して下さい。
6. 土地所有権調査書には、申請地及び隣接するすべての土地に係る事項を記入して下さい。土地所有権調査書は別添（様式第4号）のものを使用して下さい。
7. 不動産登記法第14条に規定する地図又はこれに準ずる図面の写し、地積測量図の写しには、調査した法務局名及び年月日を記入し、調査者が署名押印して下さい。
8. 申請地の現況実測平面図の縮尺は、原則 1/250とします。また、測量者の氏名、資格、登録番号を記入し、測量者が押印して下さい。
9. 土地所有者の住所が現住所と異なる場合は、住所の沿革を証する住民票、戸籍の附票又は商業登記事項証明書等を添付して下さい。
10. 土地が共有の場合の申請者は、共有者全員又は、共有者のうちの代表者として下さい。代表者から申請するときは、他の共有者全員からの委任状を添付して下さい。委任状の様式は、原則として別添（様式第1-2号）のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。

なお、委任状には印鑑登録証明書（印鑑証明書）（法人の場合はそれに加えて資格を証する書面）の添付が必要です。
11. 相続等で土地所有者名義が変更されていない場合の申請者は、相続人等の権利承継者全員又は、そのうちの代表者として下さい。代表者から申請するときは、他の相続人等全員からの委任状を添付して下さい。委任状の様式は、原則として別添（様式第1-2号）のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。

なお、委任状には印鑑登録証明書（印鑑証明書）（法人の場合はそれに加えて資格を証する書面）の添付が必要です。

また、相続等の関係を確認できる相続関係説明図、戸籍謄本、除籍謄本等及び住民票等を添付して下さい。このうち、戸籍謄本及び除籍謄本は、相続確認後、原本還付します。

受 付 審 査	受 付 番 号	備 考	確 定 番 号
	第 号		第 号
	年 月 日		年 月 日

## 土 地 境 界 確 認 申 請 書

(西暦)年 月 日

阪神高速道路株式会社  
代表取締役 ○○○○ 様

申 請 者 住 所  
(代理人)  
氏 名 印

土地所有者 住 所  
氏 名 印

下記土地について、阪神高速道路株式会社所有地との境界確認を申請します。

申 請 地 \_\_\_\_\_

阪神高速道路株式会社  
所 有 地 \_\_\_\_\_

申 請 の 目 的 \_\_\_\_\_

添 付 書 類

- ・委任状      ・印鑑登録証明書(印鑑証明書)      ・資格を証する書面
- ・位置図      ・土地登記事項証明書      ・土地所有権調査書
- ・法14条地図(写)又はそれに準ずる図面(写)      ・地積測量図(写)
- ・現況実測平面図(1/250)

連 絡 先 \_\_\_\_\_

担 当 者 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

## 添付書類について

1. 申請を土地家屋調査士等に委任される場合は、原則として別添（様式第1-1号）の委任状で委任して下さい。ただし、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。
2. 土地所有者が個人の場合は印鑑登録証明書を、法人の場合は資格を証する書面及び印鑑証明書を添付して下さい。
3. 位置図は、鉄道最寄駅から申請地に至る順路図とします。
4. 申請地の土地登記事項証明書（全部事項証明書）は、原本とします。
5. 隣接地については、原本または原本に準ずる法務局資料（要約書、登記情報提供サービスによる登記情報、登記事項証明書写し等）を添付して下さい。
6. 土地所有権調査書には、申請地及び隣接するすべての土地に係る事項を記入して下さい。土地所有権調査書は別添（様式第4号）のものを使用して下さい。
7. 不動産登記法第14条に規定する地図又はこれに準ずる図面の写し、地積測量図の写しには、調査した法務局名及び年月日を記入し、調査者が署名押印して下さい。
8. 申請地の現況実測平面図の縮尺は、原則 1/250とします。また、測量者の氏名、資格、登録番号を記入し、測量者が押印して下さい。
9. 土地所有者の住所が現住所と異なる場合は、住所の沿革を証する住民票、戸籍の附票又は商業登記事項証明書等を添付して下さい。
10. 土地が共有の場合の申請者は、共有者全員又は、共有者のうちの代表者として下さい。代表者から申請するときは、他の共有者全員からの委任状を添付して下さい。委任状の様式は、原則として別添（様式第1-2号）のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。

なお、委任状には印鑑登録証明書（印鑑証明書）（法人の場合はそれに加えて資格を証する書面）の添付が必要です。
11. 相続等で土地所有者名義が変更されていない場合の申請者は、相続人等の権利承継者全員又は、そのうちの代表者として下さい。代表者から申請するときは、他の相続人等全員からの委任状を添付して下さい。委任状の様式は、原則として別添（様式第1-2号）のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。

なお、委任状には印鑑登録証明書（印鑑証明書）（法人の場合はそれに加えて資格を証する書面）の添付が必要です。

また、相続等の関係を確認できる相続関係説明図、戸籍謄本、除籍謄本等及び住民票等を添付して下さい。このうち、戸籍謄本及び除籍謄本は、相続確認後、原本還付します。

# 委 任 状

受任者 住 所  
氏 名

受任者使用印

私儀、上記の者に下記土地に係る下記の権限を委任します。

1. 土地の所在、地番

2. 上記土地に係る道路境界明示(土地境界確認)に関する委任の範囲は、次のとおりです。

- (1) 申請に要する図書及び資料の作成、提出並びに取下に関する事。
- (2) 道路境界明示図(土地境界確認図)の作成に関する事。
- (3) 現況実測平面図、道路境界明示図(土地境界確認図)の作成者としての現地立会。
- (4) 道路境界明示書(土地境界確認書)の受領に至るまでの事務。
- (5) 前記各号に掲げる行為について、復代理人を選任すること。

(西暦) 年 月 日

委 任 者

土地所有者 住 所

氏 名

実印

# 委 任 状

受任者 住 所

氏 名

実印

私儀、上記の者に下記土地に係る下記の権限を委任します。

1. 土地の所在、地番

2. 上記土地に係る道路境界明示(土地境界確認)に関する一切の権限(復代理人選任の権限も含む)。ただし、境界についての承諾に関する権限は、委任の範囲から除外します。

(西暦)年 月 日

委 任 者

土地所有者

住 所

氏 名

実印

土地所有権調査書

法務局

出張所

調査年月日

(西暦) 年

月 日

土地の表示					所有者		摘要	
所在	地番	地目	地積(m <sup>2</sup> )	土地の沿革		住所		氏名
				原因	日付			
						調査者		
						氏名	印	

記 入 例

大阪法務局 北出張所 調査年月日 2019年 5月 7日  
 (隣接地は、2019年5月7日登記情報提供サービスより取得)

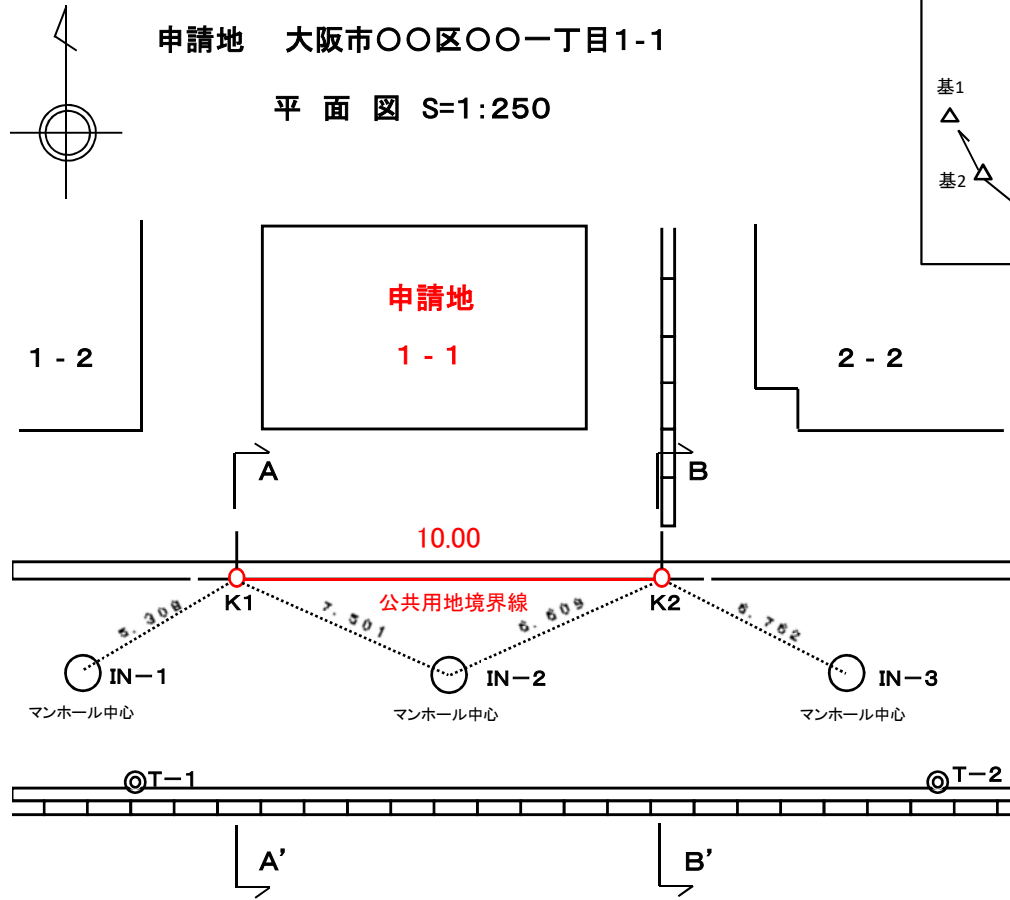
土地の表示						所有者		摘要
所在	地番	地目	地積(m <sup>2</sup> )	土地の沿革		住所	氏名	
				原因	日付			
大阪市北区〇〇町一丁目	1-1	宅地	100.50	地積更正 S53.10.1地目変更(田⇒宅地) 1-1、1-2に分筆	S52.5.8 S53.12.1 H10.10.10	大阪市北区〇〇町一丁目1番1号	大阪次郎	申請地
大阪市北区〇〇町一丁目	1-2	宅地	200.05	1から分筆	H10.10.10	東京都港区西新橋二丁目8番6号	独立行政法人 日本高速道路保有・ 債務返済機構	隣接地 (阪神高速 道路敷)
大阪市北区〇〇町一丁目	2	宅地	90.20	5を合筆	H20.1.30	大阪市北区〇〇町一丁目2番1号	兵庫花子	隣接地
大阪市北区〇〇町一丁目	3	雑種地	100			大阪市北区〇〇町一丁目3番1号	京都三郎	隣接地
						調査者		
						氏名 土地家屋調査士 阪神太郎		印



# 道路境界明示図

申請地 大阪市〇〇区〇〇-丁目1-1

平面図 S=1:250



横断面図 S=1:100



立会 (西暦)年 月 日

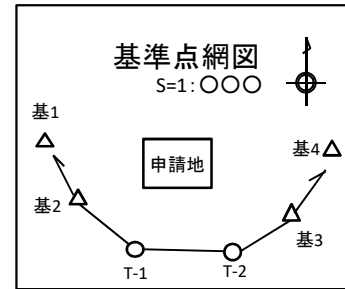
## 承諾

所有地と公共用地(道路敷)との境界は  
現地及び図面で表示されたとおり異議ありません。

土地所有者

隣接者

確定標は公共用地(道路敷)との境界で  
他の境界を示すものではありません。



境界点座標

測点名	X座標	Y座標	標識
K1			金属標
K2			コンクリート杭

測点名	X座標	Y座標
K1		
K2		

基準点座標

測点名	X座標	Y座標	標識
T-1			金属鈹
T-2			金属鈹
基1			金属標
基2			金属標
基3			金属標
基4			金属標

測点名	X座標	Y座標
T-1		
T-2		

引照点座標

測点名	X座標	Y座標	標識
IN-1			マンホール中心
IN-2			マンホール中心
IN-3			マンホール中心

測点名	X座標	Y座標
IN-1		
IN-2		
IN-3		

(世界測地系第〇系)

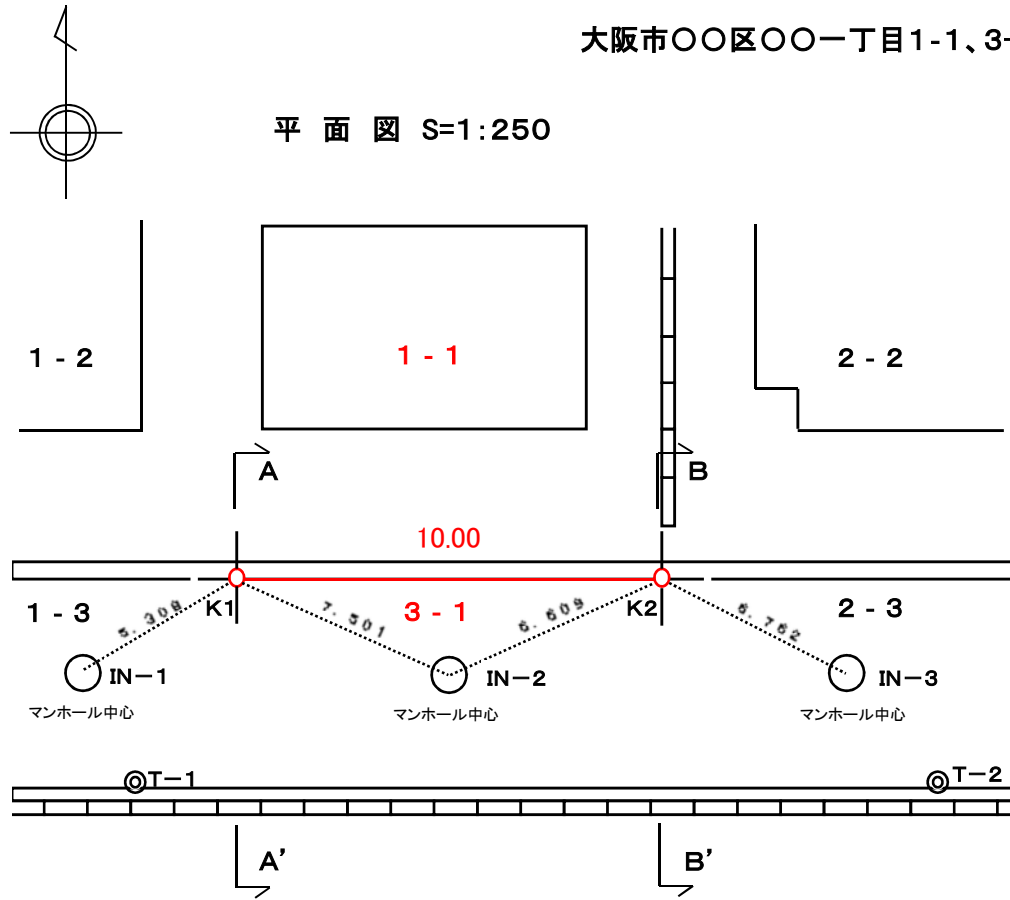
(阪神高速管理座標)

凡例  
朱線: 確定線  
単位: メートル

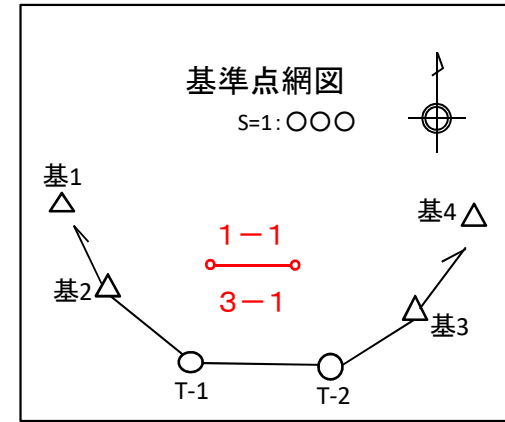
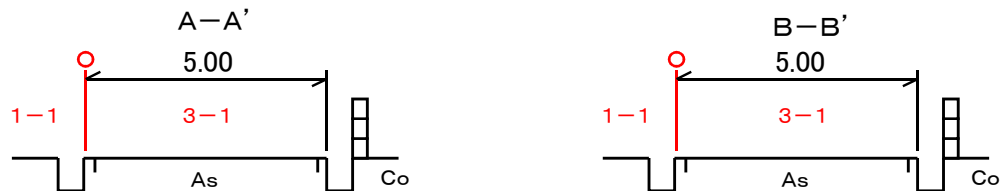
図名	道路境界明示図		
所在	(申請地)		
作成年月日	(西暦)年 月 日	縮尺	1:250
作成者	住所、氏名、電話番号、 資格(資格名・登録番号)、印		

# 土地境界確認図

大阪市〇〇区〇〇一丁目1-1、3-1



横断面図 S=1:100



境界点座標

測点名	X座標	Y座標	標識
K1			金属標
K2			コンクリート杭

測点名	X座標	Y座標
K1		
K2		

基準点座標

測点名	X座標	Y座標	標識
T-1			金属鈹
T-2			金属鈹
基1			金属標
基2			金属標
基3			金属標
基4			金属標

測点名	X座標	Y座標
T-1		
T-2		

参照点座標

測点名	X座標	Y座標	標識
IN-1			マンホール中心
IN-2			マンホール中心
IN-3			マンホール中心

測点名	X座標	Y座標
IN-1		
IN-2		
IN-3		

(世界測地系第〇系)

(阪神高速管理座標)

凡例  
 朱線: 確定線  
 単位: メートル

図名	土地境界確認図		
所在	大阪市〇〇区〇〇一丁目1-1、3-1		
作成年月日	(西曆)年 月 日	縮尺	1:250
作成者	住所、氏名、電話番号、資格(資格名・登録番号)、印		